



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 新芝 宏之  
 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	60,281	△6.4	59,429	△6.2	10,669	△14.2	11,405	△26.0	7,989	△13.7
28年3月期第3四半期	64,382	△9.6	63,372	△9.8	12,434	△40.9	15,407	△28.6	9,254	△23.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11,335百万円 (△5.7%) 28年3月期第3四半期 12,024百万円 (△27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.32	40.26
28年3月期第3四半期	46.77	46.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	490,430	176,500	31.7
28年3月期	515,743	172,097	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 155,277百万円 28年3月期 146,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	208,214,969 株	28年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,292,108 株	28年3月期	10,381,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	198,180,319 株	28年3月期3Q	197,854,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、29年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は足踏み状態が続きましたが、徐々に底入れの動きが出てきました。輸出は全体では冴えないものの一部新興国向けは持ち直し、生産も回復の動きが見られました。また、雇用情勢の改善が続くなか、個人消費関連の指標においても小売業販売統計や新車販売台数など一部で底入れの兆しが見られました。

為替市場では、英国国民投票でのEU離脱派勝利などを受けて一時金融市場が不安定となり、ドル円相場は6月に一時1ドル=99円台まで円高ドル安が進みました。しかし、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことをきっかけにリスク選好の流れが強まったこと、さらに12月には米国の利上げにより円安ドル高が進み、1ドル=116円台で12月末の取引を終了しました。また、ユーロ円相場は、英国国民投票を巡って波乱となる場面はあったものの年末にかけて強含みとなり、12月末は1ユーロ=122円台で取引を終了しました。

株式市場は、海外株式市場や為替市場の影響を大きく受け、乱高下しました。円高による国内企業の業績悪化懸念に加えて6月の英国国民投票の結果も重しとなり、日経平均株価は一時15,000円を下回りましたが、売り一巡後は買い戻しの動きも見られました。また、11月の米大統領選挙後は、トランプ新政権に対する期待に加え、急速な円安ドル高の進行も追い風となり、日経平均株価は12月に19,000円の大台を回復しました。その後も年末にかけて堅調な推移となり、大納会の日経平均株価は19,114円37銭で取引を終了しました。

債券市場は、根強い金融緩和期待や日銀の国債買入れオペに支えられて堅調に推移し、10年国債利回りは7月に一時マイナス0.30%まで低下しました。ただ、その後は追加の金融緩和が見送られ、9月には日銀が10年国債利回りをゼロ%程度で推移するよう操作する方針を示したことから、利回りは上昇に転じました。11月には米大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債利回りが上昇し、10年国債利回りはプラスに回復しましたが、日銀の緩和的な金融政策に支えられ、欧米主要国に比べて利回りの上昇は小幅にとどまりました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、地域旗艦店舗の移転リニューアルを進めるなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、操作性や機能性を追求した新たな発注ツールの提供や投資信託積立サービスの導入、株価指数証拠金取引や先物・オプション取引の新商品の取扱い開始など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、パフォーマンスの向上やタイムリーな情報発信に努めるとともに、市場環境の変化に対応すべく、毎月決算型投信の分配金見直しや公社債投信の繰上償還等を行う一方、機関投資家向けに私募投信の提案を積極的に行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は602億81百万円（前年同期比93.6%）、純営業収益は594億29百万円（同93.8%）となりました。販売費・一般管理費は487億60百万円（同95.7%）となり、経常利益は114億5百万円（同74.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億89百万円（同86.3%）となりました。

## ① 受入手数料

受入手数料の合計は346億29百万円（前年同期比76.4%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は25億73百万株（前年同期比89.1%）、売買代金は2兆7,317億円（同88.7%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は115億38百万円（同74.7%）となりました。また、債券委託手数料は12百万円（同329.5%）、その他の委託手数料は5億70百万円（同48.5%）となり、委託手数料の合計は121億22百万円（同72.9%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間においては、株式市場の動きが概ね堅調に推移したものの、国内金利は長期的に見て引き続き低い水準にあるとの見方から債券での資金調達が続く活発な状況となりました。このため、

株式の引受けは件数・金額ともに前年同期比で減少となった一方、債券の引受けでは、地方債や事業債の主幹事を務めたことに加え大型案件の引受けを行うなど実績を重ねました。

これらの結果、株式の手数料は1億53百万円（前年同期比40.9%）、債券の手数料は1億23百万円（同142.5%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億77百万円（同59.9%）となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、ハイイールド債券や公益株を含む高配当株式等で運用する、相対的に高い利回りが期待できるファンドの販売が比較的順調でした。また、米国株式やコモディティ価格が堅調に推移した年後半にかけては、原油価格回復の恩恵を受ける原油関連企業に投資するファンドや、成長が期待されるAI関連企業に投資するファンドのほか、米国の銀行株に投資するファンドなどを導入し、米大統領選挙後のリスク選好の動きにも合致した商品の拡充を図りました。

しかしながら、前年同期比で販売金額が減少したことから、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は93億53百万円（前年同期比76.7%）となりました。また、その他の受入手数料についても、投資信託の信託報酬減少などにより128億76百万円（同80.2%）となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、米大統領選挙を控えた時期に一時的なリスク回避の動きが見られましたが、選挙後は円安ドル高が進み、株価も堅調に推移しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は150億34百万円（前年同期比191.7%）、債券等トレーディング損益は91億91百万円（同105.8%）となり、その他のトレーディング損益2億51百万円の損失（前年同期は1億59百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は239億74百万円（前年同期比143.6%）となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は10億88百万円（前年同期比62.5%）、金融費用は8億51百万円（同84.3%）となり、差引の金融収支は2億37百万円（同32.4%）となりました。

#### ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、5億88百万円（前年同期比97.8%）となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の減少等により、487億60百万円（前年同期比95.7%）となりました。

#### ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は8億57百万円、営業外費用は1億21百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入の計上等により16億50百万円、特別損失は2億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ253億12百万円減少し4,904億30百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が80億86百万円、預託金が73億14百万円増加した一方で、トレーディング商品が371億26百万円、現金・預金が36億24百万円、信用取引資産が35億48百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ297億15百万円減少し3,139億30百万円となりました。これは主に、預り金が173億29百万円、有価証券担保借入金が130億87百万円、トレーディング商品が107億36百万円増加した一方で、短期借入金が635億48百万円、長期借入金が26億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億2百万円増加し1,765億円となりました。これは主に、資本剰余金が34億40百万円、利益剰余金が31億17百万円、その他有価証券評価差額金が21億89百万円増加した一方で、非支配株主持分が45億87百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	57,300	53,676
預託金	58,842	66,156
顧客分別金信託	56,150	63,550
その他の預託金	2,692	2,606
トレーディング商品	170,851	133,725
商品有価証券等	170,823	133,586
デリバティブ取引	28	138
信用取引資産	42,341	38,793
信用取引貸付金	38,795	32,441
信用取引借証券担保金	3,546	6,352
有価証券担保貸付金	95,461	103,547
借入有価証券担保金	95,461	103,547
立替金	90	154
短期差入保証金	2,069	3,322
有価証券等引渡未了勘定	1	—
短期貸付金	217	259
有価証券	2,003	94
その他の流動資産	6,008	6,867
貸倒引当金	△0	△4
流動資産計	435,187	406,594
固定資産		
有形固定資産	19,594	19,294
無形固定資産	9,869	12,142
投資その他の資産	51,091	52,399
投資有価証券	43,968	45,557
退職給付に係る資産	394	346
その他	8,296	7,972
貸倒引当金	△1,567	△1,476
固定資産計	80,555	83,836
資産合計	515,743	490,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	77,206	87,942
商品有価証券等	77,194	87,915
デリバティブ取引	11	26
約定見返勘定	16,146	14,814
信用取引負債	10,468	11,474
信用取引借入金	3,617	3,307
信用取引貸証券受入金	6,850	8,167
有価証券担保借入金	24,737	37,825
有価証券貸借取引受入金	24,737	37,825
預り金	27,528	44,858
受入保証金	36,284	35,280
有価証券等受入未了勘定	31	—
短期借入金	109,534	45,985
未払法人税等	1,251	1,269
賞与引当金	1,830	822
その他の流動負債	5,937	4,202
流動負債計	310,957	284,476
固定負債		
長期借入金	12,300	9,668
役員退職慰労引当金	113	118
退職給付に係る負債	5,626	5,737
その他の固定負債	12,006	12,600
固定負債計	30,045	28,124
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,642	1,330
特別法上の準備金計	2,642	1,330
負債合計	343,645	313,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,982	16,422
利益剰余金	106,668	109,785
自己株式	△3,789	△3,781
株主資本合計	134,450	141,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,370	13,560
土地再評価差額金	400	401
為替換算調整勘定	179	303
退職給付に係る調整累計額	△40	△4
その他の包括利益累計額合計	11,911	14,261
新株予約権	87	161
非支配株主持分	25,648	21,061
純資産合計	172,097	176,500
負債・純資産合計	515,743	490,430

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	45,345	34,629
委託手数料	16,624	12,122
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	463	277
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	12,196	9,353
その他の受入手数料	16,061	12,876
トレーディング損益	16,693	23,974
金融収益	1,741	1,088
その他の営業収益	601	588
営業収益計	64,382	60,281
金融費用	1,010	851
純営業収益	63,372	59,429
販売費・一般管理費	50,937	48,760
取引関係費	11,356	9,663
人件費	25,055	24,059
不動産関係費	4,675	5,020
事務費	4,255	4,348
減価償却費	2,406	2,646
租税公課	665	893
貸倒引当金繰入れ	△3	18
その他	2,526	2,109
営業利益	12,434	10,669
営業外収益	3,199	857
受取配当金	486	507
持分法による投資利益	2,458	31
受取補償金	—	100
その他	254	218
営業外費用	226	121
支払利息	63	53
固定資産除売却損	16	42
支払補償費	123	—
その他	22	25
経常利益	15,407	11,405

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	374	337
有価証券売却益	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,312
特別利益計	374	1,650
特別損失		
固定資産除売却損	13	92
投資有価証券売却損	82	182
投資有価証券評価損	27	—
有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	9	—
移転関連費用	—	18
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	—
特別損失計	145	293
税金等調整前四半期純利益	15,637	12,761
法人税、住民税及び事業税	3,622	3,586
法人税等調整額	1,005	227
法人税等合計	4,627	3,814
四半期純利益	11,009	8,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,754	957
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,254	7,989

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	11,009	8,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	2,234
為替換算調整勘定	15	123
退職給付に係る調整額	△59	44
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△15
その他の包括利益合計	1,014	2,387
四半期包括利益	12,024	11,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,564	10,340
非支配株主に係る四半期包括利益	1,460	995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	16,624	12,122	△ 4,502	△ 27.1 %	20,804
(株券)	( 15,443 )	( 11,538 )	( △ 3,904 )	( △ 25.3 )	( 19,239 )
(債券)	( 3 )	( 12 )	( 8 )	( 229.5 )	( 5 )
(その他)	( 1,176 )	( 570 )	( △ 606 )	( △ 51.5 )	( 1,560 )
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	463	277	△ 185	△ 40.1	545
(株券)	( 376 )	( 153 )	( △ 222 )	( △ 59.1 )	( 401 )
(債券)	( 86 )	( 123 )	( 36 )	( 42.5 )	( 143 )
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	12,196	9,353	△ 2,843	△ 23.3	15,747
(受益証券)	( 12,028 )	( 9,231 )	( △ 2,796 )	( △ 23.3 )	( 15,525 )
その他の受入手数料	16,061	12,876	△ 3,184	△ 19.8	20,568
(受益証券)	( 14,904 )	( 11,588 )	( △ 3,316 )	( △ 22.3 )	( 19,023 )
合計	45,345	34,629	△ 10,715	△ 23.6	57,665

## ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	16,036	11,894	△ 4,141	△ 25.8 %	19,925
債券	272	275	2	0.9	390
受益証券	28,093	21,352	△ 6,740	△ 24.0	36,098
その他	943	1,106	163	17.3	1,250
合計	45,345	34,629	△ 10,715	△ 23.6	57,665

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	7,842	15,034	7,191	91.7 %	9,875
債券等トレーディング損益	8,691	9,191	500	5.8	12,122
その他のトレーディング損益	159	△ 251	△ 411	-	235
合計	16,693	23,974	7,281	43.6	22,233

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 27.10.1 〕 〔 27.12.31 〕	第4四半期 〔 28.1.1 〕 〔 28.3.31 〕	第1四半期 〔 28.4.1 〕 〔 28.6.30 〕	第2四半期 〔 28.7.1 〕 〔 28.9.30 〕	第3四半期 〔 28.10.1 〕 〔 28.12.31 〕
営業収益					
受入手数料	13,545	12,320	11,630	10,328	12,670
トレーディング損益	5,510	5,539	7,037	8,456	8,480
金融収益	526	495	379	340	368
その他の営業収益	168	188	194	197	196
営業収益計	19,750	18,544	19,242	19,323	21,715
金融費用	300	298	267	287	296
純営業収益	19,449	18,245	18,975	19,035	21,418
販売費・一般管理費	17,009	16,521	16,257	16,136	16,366
取引関係費	3,828	3,408	3,189	3,249	3,224
人件費	8,349	8,275	7,901	7,917	8,239
不動産関係費	1,583	1,597	1,706	1,629	1,684
事務費	1,460	1,432	1,485	1,509	1,353
減価償却費	771	851	881	889	875
租税公課	211	180	303	292	298
その他	804	774	788	648	691
営業利益	2,439	1,724	2,718	2,898	5,052
営業外収益	1,924	469	276	461	120
営業外費用	82	204	64	23	34
経常利益	4,281	1,988	2,930	3,336	5,138
特別利益	192	1,432	1,609	15	26
特別損失	28	81	55	119	119
税金等調整前四半期純利益	4,445	3,339	4,484	3,232	5,045
法人税、住民税及び事業税	331	890	733	1,513	1,339
法人税等調整額	654	397	361	△ 433	300
四半期純利益	3,459	2,050	3,389	2,152	3,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	237	511	242	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,955	1,813	2,877	1,910	3,201